

## これで働こうと思えるか？

### 1. 労働相談の概況について

#### (1) 相談者数について

資料-1「2014年7月 相談者数（雇用形態・相談項目別）」  
資料-2「2014年 雇用形態別相談者数 相談件数 月別集計」

7月の相談者数は59人、相談件数は117件となり、前年同月比では相談者+8人、相談件数+24件となりました。一人当たり相談件数は1.98件で前年同月を0.16件上回りました。対前月比でも+5人、+33件となり、一人当たり相談件数も0.42件上回りました。

(第1表) 【相談者数・相談件数・一人当たり相談件数の比較】

		相談者数	相談件数	1人当たり相談件数
2014年	7月	59人	117件	1.98件
	6月	54人	84件	1.56件
2013年	7月	51人	93件	1.82件

#### (2) 雇用形態別相談者数及び相談件数について

資料-1「2014年7月 相談者数（雇用形態別・相談項目別）」  
資料-3「2014年7月 相談件数（雇用形態別・相談項目別）」

相談者59人の内訳は、社員32人、期限付雇用契約者（契約、パート、臨時、嘱託、季節、派遣）26人、不明他1人となっており、男女別では男性36人、女性23人となっています。

また、相談件数117件の内訳は、社員67件、期限付雇用契約者（同上）49件、不明他1件となっています。男女別では男性65件、女性52件で、相談者数・相談件数とも男性が多数を占めています。一人当たり相談件数は全平均で約2件となっていますが、男女別では男性1.81件に対して女性はこれを0.45件上回る2.26件となっています。

(第2表) 【雇用形態別 相談者数（人）】

	社員	契約	パート	臨時	嘱託	季節	派遣	不明	合計
男	27	3	1	1	0	0	3	1	36
女	5	6	8	2	0	0	2	0	23
計	32	9	9	3	0	0	5	1	59

(第3表) 【雇用形態別 相談件数（上段）、一人当たり相談件数（下段）】

	社員	契約	パート	臨時	嘱託	季節	派遣	不明他	合計
男	51	4	2	1	0	0	6	1	65
	1.89	1.33	2.00	1.00			2.00	1.00	1.81
女	16	8	13	7	0	0	8	0	52
	3.20	1.33	1.63	3.50			4.00		2.26
計	67	12	15	8	0	0	14	1	117
	2.09	1.33	1.67	2.67			2.80	1.00	1.98

男女別相談者と相談件数の雇用形態別分布は、男性では社員の相談者、相談件数が70%を大きく上回り、突出しています。女性では、パート、契約及び社員の相談者が82%余を占めていますが、相談件数では社員とパートが他を大きく上回り全体の約56%を占めています。

また、一人平均相談件数（第3表）は、派遣、臨時、社員の順に多く、女性が抱える問題の状況が顕著に現れています。パートでは男性の件数が女性のそれを上回っています。

### (3) 業種別相談者の状況について

資料-4 「2014年7月 相談件数（業種別・相談項目別）」

資料-5 「2014年 業種別相談者数・相談件数 月別集計」

業種別相談者数、相談件数及び一人当たり相談件数の分布と対前月増減は次のとおりです。

相談者の業種)	(相談者数)	(相談件数)	(一人当たり相談件数)
「医療福祉・医薬品業」	16人(+1)	34件(+12)	2.13件
「卸・小売業・飲食店」	11人(-6)	25件(-2)	2.27件
「その他サービス業」	8人(+2)	9件(+3)	1.13件
「労働者派遣業」	5人(+5)	14件(+14)	2.80件
「製造業」	5人(+4)	11件(+7)	2.20件
「建設・設計・重機業」	4人(+3)	6件(+5)	1.50件
「陸運・倉庫業」	2人(+1)	4件(+1)	2.00件
「教育・学校」	2人(+1)	2件(+1)	1.00件
「通信・報道・IT業」	1人(+1)	4件(+4)	4.00件
「金融保険・不動産業」	1人(+1)	3件(+3)	3.00件
「分類不能・その他」	1人(±0)	2件(-2)	2.00件
「省略した3項目」*	3人	3件	1.00件
(合計)	59人(+5)	117件(+33)	1.98件

(注) 1. 「省略した3項目」は、「食品加工業」「ビル管理・警備業」「公務・公共サービス」

2. 次の6項目は、相談者、相談件数とも0のため記載を省略

「農林漁業・協同組合」「鉱業」「エネルギー・水道業」「交通業」「商品斡旋・リース業」「会計・行政・法律事務所」

業種別の相談は「医療福祉・医薬品業」「卸・小売業・飲食店」で相談者、相談件数とも突出していますが、後者の業種では前月に比べて相談者、相談件数とも大きく減少しました。

全体では「労働者派遣業」「製造業」をはじめとする九業種で、前月に比べて相談者、相談件数が増加しました。

### (4) 相談内容について

資料-3 「2014年7月 相談件数（雇用形態別・相談項目別）」

資料-4 「2014年7月 相談件数（業種別・相談項目別）」

資料-6 「2014年 主相談項目別 相談者数 月別集計」

資料-7 「2014年 相談項目別 相談件数 月別集計」

相談内容別相談者数と相談件数及びその雇用形態別、業種別分布は第4～6表の通りです。

(第4表) 【相談項目別相談者数と相談件数・主な相談内容】

相談項目	相談者数	相談件数	主な相談内容
労働時間	16人	23件	有給休暇、長時間労働、休日・休憩、その他
賃金関係	14人	30件	不払残業、諸手当、月例賃金不払、その他
雇用関係	9人	14件	解雇・退職強要、合理化・倒産、予告手当
労働契約関係	6人	10件	就業規則・雇用契約、違法派遣、転籍
経営・労務	5人	16件	経営問題・労務管理
退職関係	4人	4件	退職手続、その他
安全衛生	2人	2件	労災、安全衛生
保険・税	1人	7件	雇用・労災、健保・年金
労働組合関係	2人	6件	結成・運営、組合加入、不当労働行為
差別等	1人	5件	パワハラ、差別

(第5表)

【主な雇用形態別・相談項目別相談件数】

(件)

雇用形態 男女別	社員		契約		パート		臨時		派遣		不明		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
賃金関係	13	5	2	0	0	4	1	4	0	0	1	0	17	13	30
労働時間	8	4	1	3	0	6	0	0	1	0	0	0	10	13	23
経営・労務	8	2	0	1	0	0	0	2	1	2	0	0	9	7	16
雇用関係	7	0	0	2	1	0	0	0	1	3	0	0	9	5	14
労働契約	4	1	1	0	0	0	0	1	2	1	0	0	7	3	10
保険・税	2	0	0	0	1	2	0	0	0	2	0	0	3	4	7
労働組合	4	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	5	1	6
差別等	1	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	5
退職関係	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	2	4
安全衛生	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
合計	51	16	4	8	2	13	1	7	6	8	0	0	65	52	117
	67		12		15		8		14		1		117		

(注) 雇用形態の「嘱託」「季節」は相談件数0により省略。

(第6表)

【主な相談項目の業種別相談件数】

(件)

業種 項目	医療福祉・医薬品業	卸・小売業 飲食店	労働者 派遣業	製造業	その他 サービス業	その他 9業種計	合計
賃金関係	9	12	0	1	4	4	30
労働時間	10	6	1	2	2	2	23
経営・労務	3	1	3	1	1	7	16
雇用関係	5	0	4	2	0	3	14
労働契約	2	2	3	0	1	2	10
保険・税	0	2	2	3	0	0	7
労働組合	0	0	1	2	0	3	6
差別等	3	1	0	0	0	1	5
他2項目計	2	1	0	0	1	2	6
合計	34	25	14	11	9	24	117

(注) 「他2項目」は相談件数4及び2件の「退職関係」「安全衛生」

7月の相談は、「賃金関係」と「労働時間関係」に集中し、「経営・労務関係」「雇用関係」「労働契約関係」がこれに続いています。前月に比べて、相談件数は「賃金関係」「労働時間関係」「雇用関係」「保険・税」「経営問題・労務関係」などを合わせて40件増加しました。

具体的な内容では、長時間労働や休憩・休日、年次有給休暇など労働時間に関する個別項目、時間外賃金不払い、違法な労務管理等の相談件数はいずれも今年最多となっています。

これらの問題は特に医療や介護の事業、飲食業などで突出しており、派遣労働においても多くの問題が提起されています。

#### (5) 違法件数について

- 資料-8 「2014年7月 違法件数(雇用形態別・相談項目別)」
- 資料-9 「2014年7月 違法件数(業種別・相談項目別)」
- 資料-10 「2014年 相談項目別 違法件数 月別集計」
- 資料-11 「2014年 相談項目別 違法率 月別集計」

7月の違法件数は59件で相談件数117件に対する違法率は50.4%となりました。違法率は前月に比べて2ポイント減少したものの、母数となる相談件数が増加する中での違法率の高どまりは状況が深刻化していることを示しています。件数と違法率は第7表のとおりです。

実際の相談内容から明らかなことは、日常の労務管理の中で事態は悪質化し、職場で当然のよ

うに慣習化しているということです。「賃金関係」の相談では、相談件数と違法件数がいずれも大きく増加して、違法率は今年最大のレベルに達しました。

(第7表) 【主要相談項目別違法件数・違法率】

相談項目	違法件数・対前月	違法率・対前月	相談件数
賃金関係	23件 + 9件	76.7% + 10.0%	30件
労働時間	9件 + 4件	39.1% - 2.6%	23件
経営・労務	5件 + 2件	31.3% + 6.3%	16件
雇用関係	7件 ± 0件	50.0% - 20.0%	14件
労働契約関係	7件 + 1件	70.0% + 15.5%	10件
保険・税	4件 + 2件	57.1% + 7.1%	7件
安全衛生	2件 + 1件	100.0% ± 0.0%	2件
他3項目	2件 - 4件	13.3% - 32.8%	15件
総数	59件 + 15件	50.4% - 2.0%	117件

(注) 「他3項目」は違法件数1件の「労働組合」「差別等」、同0件の「退職関係」

## 2. 7月の雇用情勢

(1) 7月の相談は前月及び前年同月と比べて相談者、相談件数とも増加しました。また違法率は今年の平均をやや下回るものの、件数の増加は過酷な職場状況の深まりを示しています。

相談の多くは労働時間関係、賃金関係及び経営・労務管理に集まり、異常な長時間労働が半ば強制され、休憩時間や休日、正当な賃金の支払いが保障されないこと、年次有給休暇については「制度がない」「誰も取っていない」と請求自体が異常視され事実上拒否される実態、あるいは違法な派遣労働など、広範囲にわたる労務管理の異常な状況が提起されました。

(2) 金融緩和とインフレ指向を中心として景気浮揚をはかるアベノミクスで、株式市場が活況を呈している反面、急激な円安と4月からの消費税引き上げは、国内市場に依存して実体経済を支える地方の産業活動に重くのしかかり、職場にしわ寄せされてきました。7月の労働相談では賃金、労働時間など最低労働基準の崩壊現象が進み、労働者が犠牲にされている過酷な現実が鮮明に写し出されました。

(3) このような異常な事態を進行させている原因の一端は、個人の傑出した能力を持って唯す社会の一般的風潮の中で、職場で共通する問題が共有されず、個々の課題として捉えられていることにもあります。過去には、個々が直面している問題を誰にも関係する共通の問題として全体が共有し、集団で解決に当たり、差別や格差のない健全な社会建設を目指してきた歴史的経験があります。いま、苦悩する労働者を結集して運動を再構築するために、労働組合はそれぞれの枠を超えて責任を果たすことが求められています。

### 〔関係資料〕

- 資料-1 「2014年7月 相談者数(雇用形態・相談項目別)」
- 資料-2 「2014年 雇用形態別相談者数 相談件数 月別集計」
- 資料-3 「2014年7月 相談件数(雇用形態別・相談項目別)」
- 資料-4 「2014年7月 相談件数(業種別・相談項目別)」
- 資料-5 「2014年 業種別相談者数・相談件数 月別集計」
- 資料-6 「2014年 主相談項目別 相談者数 月別集計」
- 資料-7 「2014年 相談項目別 相談件数 月別集計」
- 資料-8 「2014年7月 違法件数(雇用形態別・相談項目別)」
- 資料-9 「2014年7月 違法件数(業種別・相談項目別)」
- 資料-10 「2014年 相談項目別 違法件数 月別集計」
- 資料-11 「2014年 相談項目別 違法率 月別集計」